

平成 25 年度事業計画および収支予算

平成 25 年 5 月 27 日



北 陸 経 済 連 合 会

第三次中期アクションプラン(H23～27年度)の2年目となる平成24年度は、北陸新幹線敦賀延伸の工事着工認可を始め、高規格幹線道路整備に一定の進展があった。

また、北陸新幹線の金沢までの開業(H26年度末)が近づき、北陸三県共同での「JR デスティネーションキャンペーン (DC)」(H27年度)実施が決定した他、富山、石川両県で並行在来線会社が設立される等、開業後を見据えた取組みが具体化してきた。

一方、エネルギー政策に関しては、自民党政権において原子力ゼロ政策の見直しが表明され、その姿勢に変化はみられるものの、現時点で具体的な成果はなく、原子力発電の運転再開は未だ実現していない。

この間、デフレ脱却は進まず、円高が継続する中、中国問題による輸出の減少等の影響が顕在化した。しかし、安倍新政権発足以降は円安傾向が続き、アベノミクスと言われる大胆な経済政策による公共投資の増大や成長戦略への期待が高まっている。

平成25年度は、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化を踏まえ、引き続き、災害に強い国づくり、円高や産業の空洞化に対応した地域産業の競争力強化の観点から、以下の活動を中心とした取組みを進める。

「社会インフラ整備」では、北陸地域の自立発展・代替補完機能の発揮に向けた北陸新幹線の整備促進を始めとする高速ネットワークにおけるミッシングリンクの解消に引き続き取り組む。

「広域観光の推進」では、北陸の産業の発展のために、首都圏を中心とするPR・誘客活動に取り組むとともに北陸三県が一体となったDC実施に向けた活動に参加していく。

「産業振興」では、企業間・産学官のマッチング活動や新産業創出に向けた調査・研究等を充実する他、企業誘致に向けた首都圏でのイベントを継続する。

「国際経済交流」では、活動対象エリアをASEAN諸国に拡大し、調査・研究を進める。

「地域力向上に向けた取組み」では、少子高齢化、財政悪化等の厳しい状況を踏まえ地域の持続的発展に向けた取組みを行う。

エネルギー政策に関し、原子力という選択肢を残し、安全が確認された原子力発電所を再稼働するよう要望・提言を行う。

JRデスティネーションキャンペーン
JRグループ旅客6社と、指定された自治体、地元の
観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーン

【重点施策】

1. 総合対策委員会

- (1) 北陸地域の自律と持続的成長に向けての取り組み推進
 - ・平成 26 年度政府予算等に対する要望活動の実施
- (2) 提言に向けた調査・研究活動の実施
 - ・エネルギーのベストミックス、再生可能エネルギーの導入等に関する調査・研究

2. 社会基盤整備委員会

- (1) 敦賀延伸の工期短縮に向けた取り組み
- (2) 大阪までの全線整備に向けた取り組み
 - ・敦賀以西 3 ルートごとの効果の試算、特長・課題の整理
- (3) 並行在来線の収支改善、駅周辺の環境整備、街づくりを通じた地域の活性化に向けた調査・研究
- (4) 中部縦貫道等の早期全線開通への要望継続

3. 広域観光推進委員会

- (1) 首都圏でのイメージアップイベントの拡大実施
 - ・都市圏の交通事業者と連携した北陸 P R イベントの実施
- (2) 「JR デスティネーションキャンペーン」(H27) 実施に向けた取り組み
 - ・北陸三県の官民共同による実行委員会への参画
- (3) 外国人観光客向け情報の発信、誘客活動の実施

4. 先端技術推進委員会

- (1) 産学官連携・知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援
 - ・北陸の中堅・中小企業と大手企業等との個別マッチング実施
 - ・「高信頼システム情報交換会・北陸」等の実施
- (2) 新産業の創出に向けた調査研究の実施（ロボット、コンバートEV）
 - ・「次世代ロボット研究会」「コンバートEV事業化研究会」の運営
 - ・更なる新産業創出に向けた調査研究

5. 国際交流推進委員会

- (1) 東アジア市場をターゲットにした企業の取り組みの支援
 - ・アセアン経済の動向を踏まえた北陸企業のビジネス戦略に関する調査
- (2) 東アジア諸国との経済交流の実施
 - ・第 14 回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催

【事業計画】

災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備
[社会基盤整備委員会]

1．北陸新幹線の建設促進に向けた支援・要望活動

(1) 敦賀延伸の工期短縮に向けた取組み

- ・自治体等と連携した政府・与党等に対する要請活動(早期開業効果等)

(2) 大阪までの全線整備に向けた取組み

- ・関経連等と連携した政府・与党等に対する要請活動
- ・敦賀以西3ルートごとの効果の試算、特長・課題の整理(～H25/9)

2．並行在来線の課題対策への支援

(1) 並行在来線の安定運営に向けた国やJRの支援施策の検討・要望

- ・並行在来線の収支改善、駅周辺環境整備、街づくりを通じた地域の活性化に向けた調査・研究(～H26/3)

3．高規格幹線道路の整備促進に向けた要望活動

(1) 中部縦貫自動車道・能越自動車道・舞鶴若狭自動車道の早期全線開通の要望、東海北陸自動車道の四車線化の要望

[未着手区間] 中部縦貫自動車道：大野 IC—大野東 IC
能越自動車道：七尾 IC—田鶴浜 IC
東海北陸自動車道：小矢部砺波 JCT—飛騨清見 IC

- ・主催行事や西日本経済協議会等での国交省等への要望活動(代替補完機能等)

4．港湾・空港の活性化

(1) 北陸の港湾連携の推進

- ・北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会への参画(事務局：北陸地方整備局)
- ・港湾関係者との勉強会の開催
- ・共同ポートセールスの実施(H26/2)

広域観光推進による産業の活性化 [広域観光推進委員会]

1. 北陸の認知度向上、魅力・満足度向上に向けた取組み

[関連組織：北陸イメージアップ推進会議]

- (1) 北陸物語 HP・Facebook を活用した継続的な情報発信
・運営体制の整備・見直しによる情報発信力強化
- (2) 首都圏でのイメージアップイベントの拡大
・都市圏の交通事業者と連携した北陸PRイベントの実施
- (3) セールスプロモーション活動の充実
・首都圏旅行会社等へのキャラバン等

2. 北陸三県が一体となった広域観光の推進

- (1) 「JR デスティネーションキャンペーン」(H27 年度) 実施に向けた取組み
・北陸三県の官民共同による実行委員会への参画<新規>
- (2) 北陸広域連携プロジェクトチームによる広域観光事業および推進策の検討

3. インバウンド観光の推進

- (1) 外国人観光客向け情報の発信、誘客活動の実施
・「西日本広域観光ルート検討会(西日本経済協議会)」への参画
・「昇龍道プロジェクト推進協議会(北陸信越運輸局・中部運輸局等)」への参画(台湾ミッションへの参加等)
・「北陸物語(Facebook 含む)」英語版、中国語版の検討・運営<新規>

産業振興 [先端技術推進委員会]

1. 産学官連携・知的資産経営の促進によるイノベーション創出の支援

- (1) 北陸の中堅・中小企業と大手企業、大学・公設試験場等とのマッチング支援
 - ・技術シーズ・ニーズの個別マッチングの実施
 - ・シーズ・ニーズ把握とネットワーク拡大に向けた訪問活動等の強化
 - ・展示会への出展PR等（北陸技術交流テクノフェア、H25/10）
- (2) 人材育成・技術力アップのための情報交換会の開催
 - ・「高信頼システム情報交換会・北陸」の実施〔北陸先端大との共催〕
 - ・技術経営（知的財産の活用や人材育成等）を支援する情報交換会の実施<新規>
- (3) 富山県・石川県・福井県と連携した「地域イノベーション戦略支援プログラム」採択を目指す取組み<新規> [北陸産業活性化センターと共同]

2. 生産性・付加価値向上のための企業間連携の支援

- (1) 新産業発掘のための講演会・セミナーの開催
 - ・北陸の企業の技術発展につながる講演会・セミナーの開催
- (2) 新産業の創出に向けた調査研究の実施
 - ・「次世代ロボット研究会・北陸」「コンバートEV 事業化研究会」の運営〔北陸産業活性化センターとの共催〕
(コンバートEV：ガソリン車の電気自動車化)
 - ・更なる新産業創出（IT活用サービスやヘルスケア産業等）に向けた調査研究<新規>
- (3) 先進技術を活用した自治体地域振興事業支援
 - ・富山市「環境未来都市」等の自治体の取組みへの協力

3. 企業誘致の推進 [関連組織：北陸国際投資交流促進会議]

- (1) 大規模産業展示会への出展を通じた国内企業の誘致
 - ・「シーテック（東京）」（H25/10）、「メッセナゴヤ（名古屋）」（H25/11）
 - ・第3回「北陸フォーラム（東京）」の開催（H26/2）
- (2) 海外からの投資促進に向けた情報発信
 - ・外国企業誘致戦略検討分科会の開催
 - ・「北陸ブランド」の制作に向けた調査の実施

国際経済交流 [国際交流推進委員会、関連組織：北陸AJEC]

1．東アジア市場をターゲットにした企業の取組みの支援

(1) 会員ニーズに基づいた情報提供、調査事業の実施

- ・ アセアン経済の動向を踏まえた北陸企業のビジネス戦略に関する調査の実施 <新規>
- ・ 外国人留学生の活用、グローバル人材の育成に資するセミナー等の開催

2．東アジア諸国との経済交流の実施

(1) 東アジアの企業、経済団体等との定期交流、商談会等の実施

- ・ 第14回北陸(日本)・韓国経済交流会議の開催(韓国)(H25/11)
- ・ 海外視察会(アセアン)の実施

地域力の向上に向けた取り組み [総合対策委員会]

1．国等に対する提言

(1) 政策要望活動の実施

- ・ 平成26年度政府予算等に対する要望活動の実施(H25/8)

(2) 政党・行政当局との勉強会等の実施

- ・ 地元選出国会議員との勉強会実施(H25/11)
- ・ 中部・近畿経済産業局および北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会開催

(3) 提言に向けた調査・研究活動の実施

- ・ エネルギーのベストミックス、再生可能エネルギーの導入等に関する調査・研究

2．活力あふれる自立した北陸圏づくりの推進

(1) 第三次中期アクションプランのPDCAの実践による継続的な改善

(2) 北陸圏広域地方計画の実現に向けた取組みおよび国・3県の活動のフォロー
・ 北陸地域の防災支援・地域づくりの検討会議への参画 等

3．低炭素社会の形成に伴う環境ビジネス創出の支援

[関連組織：北陸環境共生会議]

(1) 低炭素社会の形成など、新たな課題への取組みの支援

- ・ 北陸三県環境フェアへの出展(H25/8～10)
- ・ 北陸三県の企業・行政・NPO交流会の実施

平成25年度 北経連 収支予算

(平成24年度 予算対比)

(収入の部)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	差引(B-A)	摘 要
	予算額(A)	予算額(B)		
会費	76,770,000	79,470,000	2,700,000	会長企業の30口増口により
協力金	700,000	700,000	0	
雑収入	35,000	50,000	15,000	
引当金戻入	0	0	0	
前年度繰越金	21,018,698	17,181,880	▲ 3,836,818	
合計	98,523,698	97,401,880	▲ 1,121,818	

(支出の部)

(単位:円。摘要は万円。)

	平成24年度	平成25年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	予算額(A)	予算額(B)		
事業費	47,260,000	46,050,000	▲ 1,210,000	
委員会活動費	21,000,000	21,450,000	450,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合対策委員会 200万円 ・ 社会基盤整備委員会 520万円 ・ 先端技術推進委員会 520万円 ・ 広域観光推進委員会 410万円 ・ 国際交流推進委員会 445万円 ・ 広報・組織基盤委員会 50万円
連携活動費	26,260,000	24,600,000	▲ 1,660,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員懇談会等 520万円 ・ 他経済団体との懇談会等 455万円 ・ 行政との懇談会 205万円 ・ 支援団体への支援(北陸AJEC等) 685万円
会議費	2,710,000	3,660,000	950,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総会費 250万円 ・ 常任理事会、理事会費 115万円
人件費	10,900,000	10,900,000	0	
事務費	20,790,000	18,300,000	▲ 2,490,000	
引当金	2,200,000	2,700,000	500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西経協総会引当 (H29) 100万円 ・ 新幹線開業関連事業引当 100万円
予備費	14,663,698	15,791,880	1,128,182	
合計	98,523,698	97,401,880	▲ 1,121,818	